

# JICPA ジャーナル年間総目次

## 1998年（平成10年1月号～12月号）

テ ー マ 執筆者 月号

### 視 点

新年にあたってー当面する協会の課題ー	高橋善一郎	1
金融ビッグバンと公認会計士への期待	八城 政基	2
商法監査の充実と発展を願う	味村 治	3
雑感	三國谷勝範	4
コーポレート・ガバナンスに占める公認会計士の役割	片田 哲也	5
会計・監査制度への批判と公認会計士の課題（上記に係る訂正とお詫び）	高田 正淳	6
	編 集 部	7
各種監査機関の動向に注視を	中村 清	7
2001年に向けて、変化への挑戦	中地 宏	8
「信」無くば立たず	住田 光生	9
地方自治体の財政ディスクロージャーと監査	石原 俊彦	10
公認会計士制度50周年を迎えてーアピール宣言に寄せてー	高橋善一郎	11
乱に居て、治を忘れず	中村 輝夫	12

### 特集記事等



#### ●特集：ベンチャー元年の新動向

「官産学一体となったベンチャー支援の幕開けと新動向」	松田 修一	1
「ベンチャー・キャピタルによる有望ベンチャーの発掘」	長谷川博和	1
「ベンチャーの会計データのディスクローズ」	吉村 貞彦	1
「増加するベンチャー企業の倒産分析」	仲野 実	1
「米国におけるリスク情報開示の実態」	小池 一弘	1
「公認会計士業務の発展を導く日本版ビッグバン「未公開株式市場」の創設」	出縄 良人	1

#### ●特集：3月決算特集 今3月決算の実務ポイント

第1部「資産評価」	奈尾 光浩	3
第2部「減資及び欠損填補の会計処理」（上記に係る訂正とお詫び）	那須 伸裕	3
	編 集 部	7
第3部「外貨建取引等の会計処理」	金井 千尋	3
第4部「デリバティブ取引に関する注記」	田中 宏和	3
第5部「連結決算とセグメント情報の開示への対応」	中村 義人	3
第6部「年金の会計処理」	関根 愛子	3


#### ●平成10年度税制改正のポイント解説

 (1) 「法人税関係」	佐川 洋一	7
「租税特別措置法（法人税）関係」	佐川 洋一	7
 (2) 「住宅・土地税制（所得税関係）」	兵庫 浩	8
「特定の取締役等が受ける新株の発行に係る株式の取得に係る経済的利益の非課税等の特例（いわゆるストック・オプション税制）」	兵庫 浩	8
「電子帳簿保存法の制定等」	笠原 昇	8

テ ー マ 執筆者 月号


### 座談会・インタビュー等

#### ●インタビュー

 監査基準委員会報告書「専門家の業務の利用」及び「内部監査の整備及び実施状況の把握とその利用」をめぐって	小野 行雄／古川 康信／藤井 範彰／川上 豊	7
国際会計基準委員会（IASC）Paul Pacter氏に聞く	Paul Pacter／山田 辰己	11

#### ●座談会

継続的専門研修（CPE）制度をめぐって	高橋善一郎／増田 宏一／木下 徳明／金井 淨	4
	／泉本小夜子／飯田 信夫／奥山 章雄	4
〔参考〕 1. 国際会計士連盟 教育委員会 国際教育ガイドライン（案）ー現行の国際教育ガイドライン第2号の差替えー「継続的専門教育」		
2. 同公開草案に対する日本公認会計士協会のコメント		

 平成10年度法人税法改正と中間決算ー監査上の対応をめぐってー	富山 正次／伊藤 大義／西川 郁生	11
	／小島 昇／長井 秀雄／奥山 章雄	11

### シリーズ論文・シリーズ解説

#### ●「企業会計・監査事例研究」

第23回：土地を含む現物出資の会計問題	高谷 晋介	3
第24回：中間特有の会計処理に関する考察	野中 俊	4
第25回：有償支給の会計処理	金井 千尋	5
第26回：有価証券売却益に関する決算上の問題点	小賀坂 敦	6


#### ●「新しい経営」

シリーズ4：日本経営品質賞審査基準の経営変革の活用	高梨 智弘	1
---------------------------	-------	---

#### ●証券取引法に基づくディスクロージャー50年の変遷

	奥山 章雄／大橋 實／鈴木 洋二	
	／松土陽太郎／藤田 厚生／渡邊 宗熙	
<第1回>有価証券届出制度の発足		7
<第2回>届出制度の見直しと公認会計士監査の本格化		8
<第3回>商法計算規定の改正と新財務諸表規則の制定		9
<第4回>粉飾決算と公認会計士監査等の充実強化		10
<第5回>半期報告書・臨時報告書の導入と損害賠償責任の強化等		11
<第6回>商法における会計監査人制度及び連結財務諸表・中間財務諸表制度の導入		12

#### ●海外の会計事情

イタリア証券取引所の現状と今後の課題	青木 浩一	3
財務業績の報告ーG4+1の特別報告書を中心としてー	岩崎 勇	6
 FASB基準書第133号「デリバティブとヘッジの会計」の概要	間島 進吾	11

## 企財審査NEWS

大蔵省証券局企業財務課

- 第10-1号：平成9年度3月期有価証券報告書の受理時における重点審査について 4
- 第10-2号：有価証券報告書の作成・提出に際しての留意事項について（平成10年度版） 6  
（上記に係る訂正とお詫び） 編集部 7
- 第10-3号：「企業内容等の開示に関する省令」等の一部改正について 6

## 企財審査LETTER

関東財務局理財部統括証券監査官

- 第10-4号：半期報告書の作成・提出に際しての留意事項について 11

## リサーチ・センター審理ニュース

調査研究部審理課

- 企業会計調査資料－継続性の変更事例－ 5
- 企業会計調査資料－連結財務諸表における継続性の変更事例－ 5
- 企業会計調査資料－後発事象の開示状況－ 6
- 企業会計調査資料－特記事項の開示状況－ 6
- 有価証券報告書提出会社関係資料 7
- 商法監査適用会社関係資料 7
- 平成9年度知事所轄学校法人等に関する監査事項指定状況について 5

## 租税相談Q & A

- 第73回：利益をもって行う株式の消却 三浦元二郎 1
- 第74回：資産交換による圧縮記帳の適用上の時価 石田 泰正 2
- 第75回：合併に伴う合併法人の税務 曾根原邦重 3
- 第76回：法人税をめぐる質問の中から 越田 友進 4
- 第77回：保証債務の履行による求償権の貸倒損失 座親 孝行 5
- 第78回：株式保有特定会社の株式の評価 中村 誠司 6
- 第79回：第三者割当 松本 庄蔵 7
- 第80回：負担付贈与と損益通算 横山 眞之 8
- 第81回：平成10年度税制改正に伴う貸倒引当金等の実務 三浦元二郎 9
- 第82回：税制改正に伴う建物の減価償却費の計算 石田 泰正 10
- 第83回：国等に対する寄附金の取扱いについて 曾根原邦重 11
- 第84回：法人税に関する質問の中から 越田 友進 12

## 企業法務

- 預託金制ゴルフ場の償還問題 高山征治郎 1
- 懲罰的損害賠償をめぐる日米法の動向 小林 雅人 2
- 最近の利益供与事件と商法の改正 松井 秀樹 3
- 銀行の貸出債権流動化 藤田 浩 4
- 最近のM & A事情－二度目のピークを迎えた東京マーケット 米 正剛 5
- 廃棄物処理法の改正と「適法経営」 芦原 一郎 6
- 平成10年株主総会の対策 中村 直人 7
- 取締役の業務と取締役会の運営 清水 真 8
- 時間外労働・裁量労働と賃金 岩井 國立 9

最近のインサイダー取引、風説の流布事件に学

- ぶ情報開示の留意点 松井 秀樹 10
- 特許法等の一部改正について 飯塚 卓也 11
- 倒産事件をめぐる問題と倒産法制 富永 浩明 12

## 論文・実務解説

- 「TDnetデータベースサービスの概要について」（東京証券取引所） 下村 昌作 4
- 「三重県における企業会計方式の導入」 石原 俊彦 6
- 「研究開発費に係る会計処理基準の検討にあたっての論点の整理」について 伊藤 正彦 1
- 「親子会社間の会計処理の統一に関する当面の監査上の取扱い」に関するQ & A 7

### 税制改正関係

- 「税制改正トピックス」（「平成10年度税制改正の要綱」の要約） 編集部 3
- 「内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律」 鍋谷 彰男 6
- 「法人税基本通達の一部改正について」 森 文人 8

### 法務省関係

- 「倒産法制に関する改正検討事項」の概要について 法務省民事局参事官室 3
- 「商法及び株式会社法の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律について」 河内 宏臣 4
- 「株式消却特例法の改正等について」 法務省民事局参事官室 6
- 「親子会社法制等に関する問題点」の公表及び意見照会について 法務省民事局参事官室 9

### 関係団体

- 「商法及び法人税法における店頭株式の取扱いについて」（日本証券業協会） 酒井 信之 4
- 「株式店頭市場改革の方向性について」（日本証券業協会）
1. 登録制度における改善 田村 義則 10
  2. 流通市場における改善・ディスクロージャー環境の整備 小池 一弘 10

- 「減損会計をめぐる論点」（企業財務制度研究会報告） 松岡 寿史 10

- 「包括利益研究委員会報告「包括利益をめぐる論点」について」（企業財務制度研究会報告） 新井 吉保／里中 一路 11

### 企業会計審議会意見書等の解説

- 「連結財務諸表規則等の改正について」 兼田 克幸 5
- 「中間連結財務諸表等の作成基準の設定に関する意見書」の解説 加藤 厚 7
- 「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準の設定に関する意見書」の解説 加藤 厚 7
- 「研究開発費に係る会計基準の設定について」 持永 勇一 7
- 「新「中間監査基準」の解説」 脇田 良一 9
- 「企業会計審議会意見書の解説－退職給付金に係る会計基準の設定に関する意見書－」 多賀谷 充 10

### 国際基準関係

- 「国際監査実務ステートメント公開草案「2000年問題への経営者及び監査人の対応」の概要

について	池上 玄／大川 正男	5
「国際会計基準公開草案第62号「金融商品－認識と測定－」の概要について」	山田 辰己／斎藤 武	9

## 国際関係

### ●国際会計・監査（国際会議報告）

#### 国際会計基準委員会（IASB）関係

IASB理事会報告（パリ会議）	西川 郁生／山田 辰己	1
IASB理事会報告（ロンドン会議）	西川 郁生／山田 辰己	4
IASB理事会報告（クアラルンプール会議）	山田 辰己	7
IASB理事会報告（ナイアガラ会議）		

西川 郁生／山田 辰己 9

IASB解釈指針委員会（パリ会議）報告	小宮山 賢	2
IASB解釈指針委員会（ロンドン会議）報告	小宮山 賢	3
IASB解釈指針委員会（第5回ロンドン会議）報告	小宮山 賢	7
IASB解釈指針委員会（第6回ロンドン会議）報告	小宮山 賢	9

#### 国際会計士連盟（IFAC）関係

第15回世界会計士会議パリ大会レポート	牧 哲郎	1
国際会計士連盟（IFAC）理事会・総会・関連会議報告－1997年10月、パリ－	関 正弘	1
国際会計士連盟（IFAC）会計士賠償責任（Accountants Liability）委員会報告	関 正弘	1
国際会計士連盟（IFAC）ベルリン理事会報告と我が協会としての課題	関 正弘	8

IFAC情報テクノロジー委員会（カナダ・バンクーバー会議）報告	松尾 明	7
---------------------------------	------	---

IFAC情報テクノロジー委員会（タイ・バンコック会議）報告	松尾 明	12
-------------------------------	------	----

国際監査実務委員会（IAPC）コペンハーゲン会議	小野 行雄	2
国際監査実務委員会（IAPC）ローマ会議	小野 行雄	5
国際監査実務委員会（IAPC）カラカス会議	小野 行雄	9

#### アジア・太平洋会計士連盟（CAPA）関係

第49回アジア・太平洋会計士連盟（CAPA）実行委員会（EXCOM）報告	山崎 彰三	1
第50回アジア・太平洋会計士連盟（CAPA）実行委員会（EXCOM）報告	山崎 彰三	8

#### その他の国際会議等

第8回国際会計教育会議参加レポート	八田 進二／橋本 尚	1
岡本基金第4回海外派遣報告	佐伯 直輝	3

#### 国際会議等案内

会議参加のご案内（1998 National Accountants Conference of the Malaysian Institute of Accountants（マレーシア・クアラルンプール））	国際課	7
--	-----	---

### ●翻訳・コメント関係等

国際会計基準、米国財務会計基準審議会（FASB）基準書及びAICPA監査基準書（SAS）の翻訳完成について	国際委員会	6
---	-------	---

#### 国際会計基準（IAS）関係

国際会計基準第1号（改訂）「財務諸表の表示」	国際委員会	5
同第14号（改訂）「セグメント別報告」	国際委員会	6
同第17号（改訂）「リース」	国際委員会	7

同第19号（改訂）「従業員給付」	国際委員会	10
同第34号「中間財務報告」	国際委員会	11

国際会計基準公開草案に対する日本公認会計士協会のコメント		
・公開草案第57号「中間財務報告」		
・公開草案第58号「廃止事業」		
・公開草案第59号「引当金、偶発負債及び偶発資産」		
・公開草案第60号「無形資産」		
・公開草案第61号「企業結合」（以上5件）		1

国際会計基準公開草案第62号「金融商品－認識と測定－」の概要について	山田 辰己／斎藤 武	9
------------------------------------	------------	---

国際会計基準公開草案第62号「金融商品－認識及び測定－」に対する日本公認会計士協会のコメント		12
--	--	----

IASB Press Release「IASB理事会が金融商品に係る方針を決定」	国際課	1
--	-----	---

#### 国際会計士連盟（IFAC）関係

##### <国際監査実務委員会（IAPC）>

国際監査基準（案）「継続企業」	国際委員会	2
国際監査基準公開草案「Going Concern（継続企業）」に関する日本公認会計士協会のコメント		3
枠組み及び国際基準公開草案「情報の信頼性についての報告」	国際委員会	2
枠組み及び国際基準公開草案「Reporting on the Credibility of Information（情報の信頼性についての報告）」に関する日本公認会計士協会のコメント		4
国際監査実務ステートメント公開草案「2000年問題への経営者及び監査人の対応」の概要について	池上 玄／大川 正男	5

国際監査実務ステートメント（案）「小規模企業体の監査の特別考慮事項」	国際委員会	8
会計士の倫理規程及び理事会の方針書－倫理規定の実施と適用－	国際委員会	9
国際監査基準（案）「統治を担う人々とのコミュニケーション」	国際委員会	12
<IFAC Information Technology committeeへの提出> 情報システム委員会研究報告第14号「会計情報システムの一般的具備要件」の英訳について（お知らせ）	情報システム委員会	10

##### <教育委員会>

（座談会「継続的専門研修（CPE）制度をめぐって」の参考として）		
1. 教育委員会「国際教育ガイドライン（案）－現行の国際教育ガイドライン第2号の差替え－「継続的専門教育」		4
2. 同公開草案に対する日本公認会計士協会のコメント		4

#### 米国財務会計審議会（FASB）関係・米国公認会計士協会監査基準書（SAS）関係

国際会計基準、米国財務会計基準審議会（FASB）基準書及びAICPA監査基準書（SAS）の翻訳完成について	国際委員会	6
---	-------	---

### ●その他国際関係

国際会計基準委員会のホームページに見る動向	横山 明	2
会計分野の専門家のタイへの派遣について（募集）	（財）海外貿易開発協会	9
白鳥栄一先生を偲んで	高橋善一郎／Frank Harding／David Cairns	5

書評：白鳥 栄一遺著「国際会計基準」	藤沼 亜起	8
インタビュー：国際会計基準委員会（IASB） Paul Pacter氏に聞く	Paul Pacter/山田 辰己	11

## 学界論叢

モニタリングシステムとしての監査と我が国監査制度の現状	伊豫田隆俊	1
有価証券の時価測定の根拠	笠井 昭次	2
会計制度の国際比較	山地 秀俊	3
独禁法改正(持株会社解禁)がもたらす会計への影響	松井 泰則	4
中国における公認会計士監査	謝 少敏	5
ドイツ商法会計制度とIAS/US-GAAP適応条項	木下 勝一	6
公認会計士監査に対する社会的期待と実証分析	盛田 良久/百合野正博	7
土地再評価法管見	菊谷 正人	8
我が国の「退職給付に係る会計基準」の基本的枠組み	今福 愛志	9
公認会計士の監査・保証業務の拡張に関する調査研究の動向	内藤 文雄	10
企業会計法から見た金融商品	弥永 真生	11
連結納税制度導入をめぐる諸問題	矢内 一好	12

## 研究室から

企業年金会計情報と資本市場	中野 誠	1
キャッシュ・フロー計算書基準の世界的動向と問題点	向 伊知郎	2
契約理論と会計学の遠くて近い関係	内川 正夫	3
会計数値による企業評価	八重倉 孝	4
優先株式は負債か持分か？	梶田 龍三	5
消えた“subject to” オピニオン～その史的展開と意義～	永見 尊	6
ストックオプションの会計問題が提起すること	名越 洋子	7
会計士保証業務の拡大とその方向性	岸 牧人	8
事象アプローチによる電子開示システムの拡張	坂上 学	9
内部統制概念：その拡張と規定要因	町田 祥弘	10
経営者報酬契約に関する実証研究について	乙政 正太	11
企業不正の「境界例」と公認会計士の責任	吉見 宏	12

## 投 稿

EVA (Economic Value Added、経済的付加価値)の本質と諸問題	青木 茂男	3
未公開会社の株式評価のための格付(1)	元森 俊雄	3
同(2)	元森 俊雄	4
金融機関に対する公認会計士監査の方向性	吉田 康英	4
著作権取得の会計的問題	佐久間裕幸	4
現物出資と消費税	高谷 晋介	9
あなたの研究成果を「JICPAジャーナル」に！		
（「JICPAジャーナル」投稿要領）	編集部	
		1、3、4、6、7、11、12

## 学会報告・案内等

●日本会計研究学会		
第45回関東部会レポート	千葉 啓司	3

第86回中部部会開催される	編集部	2
第87回	編集部	7
第88回	編集部	10
第57回大会レポート	土田 俊也	12
<案内>第57回大会について		9
第89回中部部会開催のお知らせ		12

### ●日本監査研究学会

1997年第20回全国大会レポート	山田 恵	3
第20回東日本部会開催される	編集部	9
<案内>第21回西日本部会開催のお知らせ		6、7
第20回東日本部会開催のお知らせ		7

### ●国際会計研究学会

第14回全国大会レポート	小津稚加子	3
--------------	-------	---

### ●その他

公益法人研究学会第2回大会のご案内	公益法人研究学会	10
第10回税務会計研究学会大会開催のお知らせ	税務会計研究学会	8

## 関係団体関係

### ●会計検査院関係

第10回公会計監査フォーラムの概要	高橋 道雄	1
第11回公会計監査フォーラムの開催について		9
第11回公会計監査フォーラムの概要	平野 善昭	12

### ●企業財務制度研究会（COFRI）関係

「減損会計をめぐる論点」	松岡 寿史	10
「包括利益研究委員会報告「包括利益をめぐる論点」について	新井 吉保/里中 一路	11

### ●日本証券業協会関係

「商法及び法人税法における店頭株式の取扱いについて」	酒井 信之	4
「株式会社店頭市場改革の方向性について」		
1 登録制度における改善	田村 義則	10
2 流通市場における改善・ディスクロージャー環境の整備	小池 一弘	10

### ●東京証券取引所関係

「TDnetデータベースサービスの概要について」	下村 昌作	4
--------------------------	-------	---

### ●日本監査役協会関係

第46回監査役全国会議開催される	編集部	6
第47回監査役全国会議開催される	編集部	12

## 大蔵省・財務局関係

大蔵省・金融監督庁の主な人事異動（H10.8.1）		10
大蔵省財務（支）局審査担当官名簿（H10.9.1）		10
企業会計審議会委員等名簿（H10.8.25）		10
指定統計第110号「法人企業統計調査の実施について」		
大蔵省財政金融研究所調査統計部		1、2、5、7、8、11

## 法律・政省令・通達

●法律	国会	
法律第107号「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」	新旧対照表	2
法律第117号「罰則の整備のための金融関係法律の一部を		

改正する法律」新旧対照表	2	農林水産省令第22号「農業協同組合及び農業協同組合連合会の事業報告書、貸借対照表、損益計算書及び附属明細書の記載方法に関する省令」	農林水産省	6
法律第120号「持株会社の設立等の禁止の解除に伴う金融関係法律の整備等に関する法律」新旧対照表	2	大蔵省令第43号「電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律施行規則」	大蔵省	6
法律第11号「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」新旧対照表	5	蔵検第140号「新しい金融検査に関する基本事項について」	大蔵省大臣官房金融検査部	6
法律第34号「土地の再評価に関する法律」	5	政令第259号「地方自治法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令」	内閣総理大臣	10
法律第25号「電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律」	6	政令第260号「地方自治法施行令の一部を改正する政令」新旧対照表	内閣総理大臣	10
法律第105号「特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律」(抄)	8	自治省令第34号「地方自治法施行規則の一部を改正する省令」新旧対照表	自治省	10
法律第106号「特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(抄)	8	政令第279号「特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律施行令」(抄)	内閣総理大臣	10
法律第107号「金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律」(抄)	8、9	政令第280号「特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律等の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」(抄) 新旧対照表	内閣総理大臣	10
法律第90号「中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律」(抄)	8	総理府・大蔵省令第8号「特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律施行規則」(抄)	総理府・大蔵省	11
<b>●政省令・通達等</b>		同第9号「特定目的会社の監査報告書に関する規則」	同	11
政令第372号「証券取引法施行令等の一部を改正する政令」新旧対照表	3	同第10号「特定目的会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」	同	11
大蔵省令第8号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」新旧対照表(重要な後発事象の注記等)	4	同第11号「特定目的会社の社員総会の招集通知に添付すべき参考資料等に関する規則」	同	11
		同第12号「証券取引法施行令第17条の2第2項第二号及び第3項に規程する有価証券を定める命令」	同	11
蔵証第247号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領の一部改正について」新旧対照表(連結損益計算書等)	4	大蔵省令第109号「特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律等の施行に伴う関係大蔵省令の整備等に関する省令」(抄) 新旧対照表	大蔵省	11
蔵証第249号「企業内容等の開示に関する取扱通達の一部改正について」新旧対照表(基本通達、他)	4	大蔵省告示第315号「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第1条第1項に規定する指定法人を指定する件」新旧対照表	大蔵省	11
政令119号「土地の再評価に関する法律施行令」	5	中小企業庁振興課「中小企業等投資事業有限責任組合会計規則(公示)」	中小企業庁	11
改正外為法施行に伴い、各省令改正される	5	<b>●大蔵省企業会計審議会関係</b>		
大蔵省令第37号「企業内容等の開示に関する省令等の一部を改正する省令」新旧対照表(消却と有価証券届出書関係)	5	企業会計審議会「公開草案」の公表について(H9.12.22)		2
(上記に係る訂正とお詫び)	6	「中間連結財務諸表等の作成基準の設定に関する意見書(公開草案)」		2
大蔵省令第41号「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」新旧対照表(土地再評価関係)	6	「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準の設定に関する意見書(公開草案)」		2
蔵証第554号「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領の一部改正について」新旧対照表(自己株式の評価損益の記載、他)	6	「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書(公開草案)」		2
蔵証第555号「企業内容等の開示に関する取扱通達について」の一部改正について」新旧対照表(海外発行証券の少人数向け勧誘関係)	6	企業会計審議会総会の開催について(H10.3.13)		5
法務省令第13号「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の特例に関する省令の一部を改正する省令」新旧対照表(外国為替銀行法関係)	6			

「中間連結財務諸表等の作成基準の設定に関する意見書」	5	の利用」及び「内部監査の整備及び実施状況の把握とその利用」をめぐって」	小野 行雄／古川 康信／藤井 範彰／川上 豊 7
「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準の設定に関する意見書」	5		
「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」	5		
「中間監査基準の設定に関する意見書（公開草案）」	5		
「監査基準、監査実施準則及び監査報告準則の改訂に関する意見書（公開草案）」	5		
企業会計審議会「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（公開草案）の公表について（H10.4.17）	6		
「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書（公開草案）」	6		
企業会計審議会総会の開催について（H10.6.16）	8		
「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」	8		
📌 「中間監査基準の設定に関する意見書」	8		
📌 「監査基準、監査実施準則及び監査報告準則の改訂に関する意見書」	8		
「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書（公開草案）」	8		
「税効果会計に係る会計基準の設定に関する意見書（公開草案）」	8		
📌 「商法と企業会計の調整に関する研究会報告書」	8		
・企業会計審議会委員等名簿（H10.8.25）	10		
連結財務諸表制度における子会社及び関連会社の範囲の見直しに係る具体的な基準(案)の公表について(H10.9.14)	11		
「連結財務諸表制度における子会社及び関連会社の範囲の見直しに係る具体的な基準（案）」	11		
企業会計審議会総会の開催について（H10.10.30）	12		
📌 「税効果会計に係る会計基準の設定に関する意見書」	12		
📌 「連結財務諸表制度における子会社及び関連会社の範囲の見直しに係る具体的な取扱い」	12		
企業会計審議会意見書（公開草案）等に対する意見・要望			
「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書（公開草案）」及び「税効果会計に係る会計基準の設定に関する意見書（公開草案）」に対する日本公認会計士協会の意見について	11		日本公認会計士協会
企業会計審議会意見書等の解説			
（「138～139頁論文・実務解説」コーナー参照）			

## 日本公認会計士協会各種委員会等への諮問

各種委員会等に対する諮問事項について	1、4、12
業種別監査委員会に対する諮問事項について	2
学校法人委員会に対する諮問事項について	3
監査委員会に対する諮問事項について	7
監査委員会、業種別監査委員会、会計制度委員会及び法規委員会に対する諮問事項について	9

## 日本公認会計士協会各種委員会等の答申等

### ●監査基準委員会

📌 監査基準委員会報告書第14号（中間報告）「専門家の業務の利用」	5
（上記に係る訂正とお詫び）	編集 部 7
📌 同第15号（中間報告）「内部監査の整備及び実施状況の把握とその利用」	5
<インタビュー> 監査基準委員会報告書「専門家の業務	

### ●会計制度委員会

会計制度委員会報告第5号「連結財務諸表におけるリース取引の会計処理及び開示に関する実務指針」	2
📌 同第6号「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針（中間報告）」	7（付録）
📌 同第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」	7（付録）
📌 同第8号「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」	9（付録）
📌 同第9号「持分法会計に関する実務指針」	9（付録）
「会計制度委員会報告第2号「自己株式の会計処理及び表示」の改訂について」	9

### ●監査委員会

監査委員会研究資料第1号「企業継続能力の取扱いに関する海外の状況の調査と我が国への制度導入上の課題」	1
監査委員会研究報告第7号「内部統制の有効性の評価について」	1（付録）
監査委員会報告第56号「親子会社間の会計処理の統一に関する当面の監査上の取扱い」	2
「親子会社間の会計処理の統一に関する当面の監査上の取扱い」に関するQ&A	7
監査委員会報告第57号「平成10年度の税制改正と監査上の取扱いについて」	11

### ●業種別監査委員会

業種別監査委員会研究報告第2号「建設業における債務保証及び保証類似行為に関する会計処理及び表示について」	4
--	---

### ●情報システム委員会

情報システム委員会研究報告第14号「会計情報システムの一般的具備要件」の英訳について（お知らせ）	10
--	----

### ●学校法人委員会

学校法人委員会報告第37号「リース取引に関する会計処理及び監査上の取扱い」	1（付録）
学校法人会計問答集（Q&A）第12号「確認について」の「（別紙1）預金等の確認において使用する銀行に対する確認依頼状」の様式の一部改訂について	3

📌 「基本金に関する実務問答集（中間報告）」の一部改訂について	8
---------------------------------	---

### ●公益法人委員会

公益法人委員会研究報告第3号「信用金庫等の監査実施上の留意事項」	3
公益法人委員会報告第20号「信用金庫等監査における監査報告書の文例」	5

### ●公会計委員会

「公会計原則（試案）」とその概要	高木 勇三 1（付録）
公会計委員会研究報告第1号「公会計原則（試案）」	1（付録）
📌 同第2号「地方公共団体の外部監査人のための外部監査のガイドライン」	7

### ●学術賞審査委員会

協会学術賞授賞作品まきる	佐藤 卓男 7
・第26回日本公認会計士協会学術賞授賞作品の	

選考経過について	横山 和夫	7
第27回協会学術賞募集要領	学術賞審査委員会	11、12
<b>●経営研究調査会</b>		
経営研究調査会研究報告第6号「ベンチャー企業の支援と公認会計士の役割について」		10
同第4号「環境監査の実施に当たっての問題点について」		12
同第5号「環境に配慮した企業経営のための環境コスト情報の利用」		12
特別研修会「環境技術連続講座」報告		
経営研究調査会環境監査研究部会		1
特別研修会「第2回環境技術連続講座」開催のご案内	経営研究調査会	8
第10回中山MCS基金賞授賞作品の選考結果について	真下 和男	7
第11回中山MCS基金賞募集要領	経営研究調査会	11、12
<b>●広報委員会</b>		
日本公認会計士協会ホームページご利用のご案内		3
第14回全国高等学校簿記コンクール全国大会開催される	野島浩一郎	10
<b>●機関誌編集委員会</b>		
あなたの研究成果を「JICPAジャーナル」に！（「JICPAジャーナル」投稿要領）	編集部	1、3、4、6、7、11、12
JICPAジャーナル アンケートご協力をお願い		12
<b>●その他</b>		
品質管理プロジェクトチーム報告書「監査事務所の品質管理レビュー制度の導入について」		5
公認会計士制度50周年記念研究事業プロジェクトチーム「企業会計制度の再構築に関するアンケート調査の結果について」		2
「企業会計制度の再構築－21世紀に向けて－」		11(付録)
「地方公共団体のディスクロージャーについて－その実態分析と提言の概要－」		11(付録)
(詳しくは143頁右段「公認会計士制度50周年記念事業関係」参照)		
<b>●役員会だより</b>		
日本公認会計士協会事務総長 大橋 實		
理事会（第32事業年度・第7回平成9年11月11日開催）		1
理事会（第32事業年度・第8回平成9年12月8日開催）		2
理事会（第32事業年度・第9回平成10年1月14日開催）		3
理事会（第32事業年度・第10回平成10年3月24日開催）		6
理事会（第33事業年度・第1回平成10年5月12日開催）		7
理事会（第33事業年度・第2回平成10年6月8日開催）		8
理事会（第33事業年度・第3回平成10年7月6日開催）		9
理事会（第33事業年度・第4回平成10年7月22日開催）		10
理事会（第33事業年度・第5回平成10年9月8日開催）		11
理事会（第33事業年度・第6回平成10年10月5日開催）		12

## 日本公認会計士協会の意見・要望等

引当金に係る税制改正についての日本公認会計士協会の意見	日本公認会計士協会	3
「親子会社法制等に関する問題点」に対する意見について		11
平成11年度税制改正に対する日本公認会計士協会の意見・要望書		12

## 国際基準等公開草案へのコメント

国際会計基準公開草案に対する日本公認会計士協会のコメント・公開草案第57号「中間財務報告」		
・公開草案第58号「廃止事業」		
・公開草案第59号「引当金、偶発負債及び偶発資産」		
・公開草案第60号「無形資産」		
・公開草案第61号「企業結合」	(以上5件)	1
国際会計基準公開草案第62号「金融商品－認識及び測定－」に対する日本公認会計士協会のコメント		12
国際会計士連盟「国際監査基準公開草案「Going Concern（継続企業）」に関する日本公認会計士協会のコメント		3
国際会計士連盟「枠組み及び国際基準公開草案「Reporting on the Credibility of Information（情報の信頼性についての報告）」に関する日本公認会計士協会のコメント」		4
(座談会「継続的専門研修（CPE）制度をめぐって」の参考として「国際会計士連盟教育委員会「国際教育ガイドライン(案)－現行の国際教育ガイドライン第2号の差替え－「継続的専門教育」に対する日本公認会計士協会のコメント」)		4
企業会計審議会意見書（公開草案）等に対する意見・要望「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書（公開草案）」及び「税効果会計に係る会計基準の設定に関する意見書（公開草案）」に対する日本公認会計士協会の意見について		11

## 公認会計士制度50周年記念事業関係

公認会計士制度50周年記念研究事業プロジェクト		
<b>●公認会計士制度50周年記念研究事業プロジェクトチーム研究報告</b>		
・企業会計制度の再構築に関する研究プロジェクトチーム「企業会計制度の再構築に関するアンケート調査の結果について」		2
「企業会計制度の再構築－21世紀に向けて－」		11(付録)
・地方公共団体のディスクロージャーに関するプロジェクトチーム「地方公共団体のディスクロージャーについて－その実態分析と提言の概要－」		11(付録)
<b>50周年記念式典、記念研究大会、記念論文集</b>		
公認会計士制度50周年記念研究大会研究発表者募集	研修課	1～4
公認会計士制度50周年記念式典・記念研究大会（案内）		9
公認会計士制度50周年記念論文の審査に当たって	福田 真也	8
公認会計士制度50周年記念論文最優秀論文「公認会計士の役割への期待とその将来の展望」	杉岡 仁	8
公認会計士制度50周年記念式典・記念研究大会		
荘厳かつ盛大に開催される	編集部	12
・天皇陛下おことば		12
<b>その他の50周年記念事業関連企画</b>		
シリーズ：証券取引法に基づくディスクロージャー50年の変遷<1>～<6>（シリーズ論文コーナー参照）		7～12

視点：公認会計士制度50周年を迎えて	
ーアピール宣言に寄せてー	高橋善一郎 11
50周年記念広報 テレビ・コマーシャル・新聞広告・駅貼	
ポスター広告のお知らせ！	記念広報実行委員会 11
公認会計士制度50周年記念出版「決算開示トレンド」につ	
いて（日本公認会計士協会／編）	研修課 5

## 継続的専門研修（CPE）制度関係

JICPAジャーナル記事の履修単位認定について	
	継続的専門研修制度協議会 4、5
CPE指定記事について	継続的専門研修制度協議会 6～12
<JICPAジャーナル座談会>	
「継続的専門研修（CPE）制度をめぐって」	
	高橋善一郎／増田 宏一／木下 徳明
	／金井 浄／泉本小夜子／飯田 信夫／奥山 章雄 4

## 実務補習所関係

実務補習所修了・入所式について	増田 宏一 1
実務補習所優秀論文選考について	増田 宏一 2
実務補習所最優秀論文「我が国の会計基準と国	
際会計基準との違いとそれぞれの問題点並び	
に、我が国会計基準の今後のあり方について」	
	古川 和典 2

## 公認会計士試験関係

平成10年公認会計士試験第2次試験の施行	片田 哲也 1
・同試験試験委員について	大 蔵 省 1
平成9年公認会計士試験第3次試験合格者調	大 蔵 省 6
（上記に係る訂正とお詫び）	編 集 部 7
平成10年公認会計士試験第3次試験の施行	片田 哲也 10
・同試験試験委員について	大 蔵 省 10
平成10年公認会計士試験第2次試験合格者調	大 蔵 省 12
公認会計士試験委員について（平成11年公認会	
計士試験第1次試験試験委員）	大 蔵 省 12

## 日本公認会計士協会の会務・会員・組織・広報等

### ●日本公認会計士協会の組織等

第32事業年度各種委員会委員等名簿	総 務 課 1
第15回役員選挙の結果	総 務 課 7
日本公認会計士協会会長・副会長・常務理事等	
職務分担表	総 務 課 8
第32回定期総会のご案内	
	佐成 豊彦／木下 徳明／高橋 瞳 7
・第33事業年度（平成10年度）事業計画案・収支予算案	
第32回定期総会（報告）	総 務 課 9
7月6日は「公認会計士の日」です	
・「公認会計士の日」にあたって	鈴木 洋二 7
・公認会計士PRパンフレット等のご案内	広 報 課 7
・「公認会計士の日」ポスター	広 報 課 7
日本公認会計士協会年末・年始の業務について	総 務 課 1
新年賀詞交歓パーティー開催のご案内	総 務 課 1
日本公認会計士協会郵便番号変更のお知らせ	
	総 務 課 4～6

### ●研究大会関係

公認会計士制度50周年記念研究大会研究発表者	
募集	研 修 課 1～4
第20回日本公認会計士協会研究大会研究発表者	
募集	研 修 課 11、12

### ●研修会関係

特別研修会「環境技術連続講座」報告	
	経営研究調査会環境監査研究部会 1
特別研修会「第2回環境技術連続講座」開催のご案内	
	経営研究調査会 8
特別研修会「第10回国際業務セミナー」開催のご案内	
	国際委員会／研修委員会 3

### ●会員関係

平成9年秋の叙勲・褒章受章会員について	1
死亡叙位会員について	4、7
死亡叙勲・叙位会員について	5
平成10年春の叙勲受章会員について	7
小川敏市会員（東京会）、下稲葉法務大臣から表彰状授与される	3
リサーチ・センター研究員の就任について	総 務 課 3

### ●弔 辞

尾澤修治元会長逝去	高橋善一郎 3
白鳥栄一先生を偲んで	
	高橋善一郎／Frank Harding／David Cairns 5
書評：白鳥 栄一遺著「国際会計基準」	藤沼 重起 8

### ●就職・求人関係

公認会計士・会計士補求人コーナー	毎号に掲載
九州大学経済学部教官の公募について	7
愛知県警察本部「財務捜査官」の採用のご案内	2
大阪府警察本部	〃 3
警視庁	〃 9
広島県警察本部	〃 10
埼玉県警察本部	〃 12

### ●論文等募集関係

公認会計士制度50周年記念研究大会研究発表者募集	
	研 修 課 1～4
第27回協会学術賞募集要領	学術賞審査委員会 11、12
第11回中山MCS基金賞募集要領	経営研究調査会 11、12
あなたの研究成果を「JICPAジャーナル」に！	
（「JICPAジャーナル」投稿要領）	編 集 部
	1、3、4、6、7、11、12

### ●協会印刷物案内

協会印刷物案内（一覧表）	総務課・研修課 3、6、7、11、12
（上記一部お知らせ）	4、8、9
公認会計士制度50周年記念出版「決算開示トレンド」	
について（日本公認会計士協会／編）	研 修 課 5

### ●著作権関係

出版物の複写に係る著作権使用料の受入れについて	6
日本公認会計士協会の公表物（委員会報告等）	
の転載について	金井 浄／鈴木 洋二 7～12

## その他各種情報

### ●公認会計士団体所得補償保険制度関係

公認会計士団体所得補償保険制度のご案内	10、11、12
---------------------	----------



## ●関係団体関係

日本証券アナリスト協会、平成10年証券アナリスト第1次試験のご案内	日本証券アナリスト協会	2
証券アナリスト通信教育講座第1次レベル第7期講座のご案内	日本証券アナリスト協会	5
97年度日本経営品質賞受賞企業決定される（（財）社会経済生産性本部）	編集部	4
第14回全国高等学校簿記コンクール全国大会開催される（日本税理士会連合会協賛）	野島浩一郎	10
平成10年通商産業省企業活動基本調査についてのご協力をお願い	通商産業省	5
平成10年通商産業省商工業実態基本調査についてのご協力をお願い	通商産業省	6
平成10年工業統計調査及び石油等消費構造統計調査についてのご協力をお願い	通商産業省	12

## ●その他

会計分野の専門家のタイへの派遣について（募集）		
	（財）海外貿易開発協会	9
地域情報化支援人材募集	（財）ニューメディア開発協会	9

## 学会経済団体情報

### ●経団連関係

	経済団体連合会	
緊急理事会・評議員会で総会屋との絶縁を訴え		1
自民党のコーポレート・ガバナンスに関する商法改正試案に対する意見を発表		1
経済5団体が平成10年度税制改正で法人実効税率大幅引下げを要望		2
企業年金の抜本改革を提言		2
経団連会長、新年メッセージを発表		3
経団連次期会長に新日本製鐵・今井社長が内定		3
追加経済対策を要望		4
自己株式消却に関する緊急要望を発表		4
「WTOの更なる強化を望む」を発表		5
電子商取引の推進に関するアンケートを実施		5
経済活性化に向けた構造改革を提言		6
新しい東京圏のビジョンを提示－報告書「新東京圏の創造」を公表		6
年金会計と有価証券の時価会計の導入に向けた意見を発表		7
司法制度改革についての意見を発表		7
「税制改正の早期実現を求める」を発表		8
経団連総会が開かれる－新会長に今井新日鉄会長が就任－		8
「短期金融市場の整備と円の国際化」をとりまとめ		9
新産業・新事業創出に関する緊急提言を発表		9
小淵新内閣へ要望を提出		10
持合株式の交換制度に関する提言を発表		10
平成11年度税制改正に関する提言を公表		11
「確定拠出型企業年金制度の導入を求める」を取りまとめ		11
証券市場活性化に向けた緊急提言を取りまとめ		11
緊急経済対策要望を発表		12
持合株式解消に向けたスキームを提言		12
●東証関係	東京証券取引所	
東証、適時開示情報システムを構築		1
東証、平成10年3月期中間決算発表状況		2

東証、平成10年3月期業績予想集計結果を発表－増収増益	3
平成9年の新規上場会社の状況について	4
東証、持株会社の設立解禁に伴い上場諸規則を改正	5
東証、売買取引停止制度を見直す	6
東証、市場情報の拡充を図る	7
平成10年3月期の決算発表状況	8
平成10年3月期連結決算の発表状況	9
東証上場会社の平成10年3月期決算短信の集計結果について	10
平成9年度配当状況調査がまとまる	11
東証上場会社の平成9年度監査意見集計	12

## 連載コラム等

●REPORT	共同通信社	
不安要因いっばいの国内経済	米山 司理	1
地球温暖化は防止できるか	米山 司理	2
崩れゆく「株式持合い制度」	坂田 茂	3
始まった個人金融資産争奪戦	伊藤 修一	4
多難な年金改革への道	伊藤 修一	5
冷え込む個人消費	吉田 哲	6
大失業時代をどう乗り切るか	伊藤 修一	7
走り始めた「自動車メガ再編」	谷口 学	8
急浮上する環境ビジネス	谷口 学	9
はるかな金融再生への道	伊藤 修一	10
米国経済に変調の兆し	安斉 敏明	11
迷走必至の新農基法論議	佐藤雄二郎	12
●TRENDY		
ローン・ポートフォリオ管理システム	杉山 敏啓	1
通貨危機の後遺症重いアジア	中島 精也	2
高齢化社会のニュービジネス	国府田文則	3
韓国の経済危機とIMFプログラム	中島 精也	4
中小企業専門ノンバンクの成長と意義	根本 忠宣	5
欧州通貨統合の最新事情	中島 精也	6
変革期における制度融資の役割と再構築の視点	黒崎 浩	7
バブル経済とFRBのジレンマ	中島 精也	8
地方分権と自主財源	林 正義	9
試練を迎える朱鎔基の中国経済	中島 精也	10
金融大再編の進展とポスト・ビッグバンの課題	根本 忠宣	11
秒読みに入った欧州通貨統合	中島 精也	12
●クイック・レビュー	公認会計士 平石雄一郎	
直面する賠償責任の有限化問題と規律制定機関問題(英国)		1
米国基準優先に反発するIASC内の意見		1
デリバティブFASB案に抵抗続ける銀行界(米国)		1
生物も時価評価の基準案(オーストラリア)		1
金融商品の会計基準、米国案の押しつけに欧州反発(IASC)		2
国際大会計事務所合併の反応		2
21世紀へ移行に伴う電算費用の経理を監視(米国)		2
IFACへの要望と批判相次ぐパリ世界会計士会議		2
IASC議長、日本のルールを酷評		3
不十分なアジア諸国の情報開示		3
欧州100社の営業報告書コントロール		3
IASC解釈指針委員会の意見公表		3
IASCは抽象的とSEC批判(米国)		3
SECが焦点の国際会計基準(IAS)		4

欧州のグループ化進む	4	インターネットショッピング	11
SECの主任会計士の退任(米国)	4	情報源とのダイレクトなつながり	12
デリバティブ基準の確定遅れる(米国)	4	●食事と健康	医学博士 小橋隆一郎
営業権の経理、国際調和化へ(英国)	4	健康に役立つお酒の飲み方	1
会計士もマネーロンダリングに注意を(カナダ)	4	「肉」も食べ方しだいで毒にも薬にもなる	2
世界共通の会計士資格基準案できる(国連)	5	砂糖もいけれど摂りすぎるとこんなに害がある	3
東南アジアへの会計制度改善の勧告と環境会計案の承認(国連)	5	健康のために「塩」は減らした方がいいの?	4
違法行為の通報義務化(スウェーデン、アイルランド、オランダ)	5	乳製品は健康を増進し、長寿に役立っている	5
企業の開示意識調査(シンガポール)	5	野菜に含まれるビタミン、ミネラル、食物繊維の働き	6
中小企業会計基準などを検討(カナダ)	5	穀物をしっかり摂った食事が健康と長寿をもたらす	7
会計基準などの見直しを進める(マレーシア)	5	ビールを上手に飲んで、夏を健康に過ごそう	8
法律問題も扱う会計事務所へ(米国)	6	体に良いあぶらと、良くないあぶら	9
投資家の求めているデータは何か	6	魚を食べて元気に長生きしよう!	10
峠を越えた訴訟天国(オーストラリア)	6	くだものは高血圧を予防し、ガンを未然に防ぐ働きもある	11
会計業務の門戸解放、なお時間かかる(中国)	7	「外食」は栄養の偏りと塩・脂肪のとりすぎが心配	12
米国の地方会計事務所の収入動向(テキサス州)	7	●カバーメッセージ	共同通信社編集委員・論説委員 秦野 盛博
開示が進むドイツ企業	7	公認会計士法公布(昭和23年)	1
協会の研修で学位を(カナダ)	7	テレビ放送開始(昭和28年)	2
既存路線を進める(IASC)	8	東京タワー完成(昭和33年)	3
届出は書面でなく電子メールで(SEC、英国)	8	東海道新幹線開通(昭和39年)	4
会計基準統一に新委員会発足(EU)	8	日本万国博覧会開催(昭和45年)	5
会計士の金融サービス業務認められる(カリフォルニア)	8	札幌オリンピック開催(昭和47年)	6
FASB議長、会計基準の不備認める(米国)	9	東京サミット開幕(昭和54年)	7
念願の会計法、改正される(フランス)	9	東京ディズニーランドオープン(昭和58年)	8
外国機関の支持を求めているFASB	9	第13回世界会計士会議東京大会(昭和62年)	9
新企業会計審議会の発足(ドイツ)	9	平成元年スタート(平成元年)	10
税制により決められた合併会社(ベンツ・クライスラー社)	9	野茂投手、ドジャースに入団(平成7年)	11
会計事務所の法律業務問題の進展(欧州、米国)	10	地球	12
審議進む国際会計基準(IASC)	10	●書評	
金融ビッグバンで監査契約も自由化(イタリア)	10	「連結会計の生成と発展」(山地 範明/著) 野村健太郎	1
リスク管理と結びついた内部監査へ(英国)	10	「現代企業会計論」(藤井 秀樹/著) 万代 勝信	2
新たな粉飾経理が問題に(米国)	11	「日本の会計と会計環境—国際的調和化の視点から—」(岡田 依里/著) 若杉 明	3
拒否されたG4+1グループへのドイツ参加	11	「日本企業の戦略管理システム」(伏見多美雄/著) 西澤 脩	4
欧州大陸に注目の中堅会計事務所(英国)	11	「ミッションマネジメント」(アーサーアンダーセン ビジネスコンサルティング/著) 大石 芳裕	5
法律業務に関する会計事務所の勝訴(米)と欧州の動向	11	「財務会計」(広瀬 義州/著) 北村 敬子	6
年内の完成を目指す国際会計基準	12	「カナダ会計制度研究」(向 伊知郎/著) 田中 弘	7
アジアの経済危機に慎重な経理を(米国)	12	「リスク・アプローチ監査論」(石原 俊彦/編著) 瀧田 輝己	8
会計基準改訂の適用が政治問題(英国)	12	「国際会計基準」(白鳥 栄一/遺著) 藤沼 亜起	8
年次報告書の充実を(英国)	12	「フランス財務報告制度の展開」(大下 勇二/著) 佐藤 倫正	9
会計専門家の2協会、合同へ(ベルギー)	12	「日本郵船会計史(財務会計篇)」(山口不二夫/著) 稲垣 純男	10
●見る!インターネットの世界 フリージャーナリスト 尾崎 清朗		「連結会計ディスクロージャー論」(大倉雄次郎/著) 桜井 久勝	11
致命的な情報化の後れ	1	「21世紀の会計教育」(藤田 幸男/編著) 中地 宏	12
マクロウイルス	2		
情報富者と情報貧者	3		
電子メールの特性	4		
電子メールの文章作法とは	5		
情報管理と電子メール	6		
電子メール配信サービス	7		
可能性を拓けるプラグインソフト	8		
バナー広告	9		
宅配の新聞とインターネット新聞	10		